

		ハード対策の実施状況							
No.	対策項目	主な内容	機関	H24年度まで	H25年度	H26年度		H27~H30 年度	H31年度~
	河道掘削	信濃川本川(H23.7出水時のHWL超過区間対応)				4~9月	10~3月	十度	
		整備計画(原案)流下能力確保							
1		関屋分水路						-	
		中ノロ川						-	<b>—</b>
		大川津地区	_	<b>→</b>					
	築 堤	西野地区	国	_					
		中ノロ川(H23水害対応:漏水対策、計画堤防高の確保)						<b></b>	
2		加茂川・下条川 (H23水害対応:計画堤防高の確保)						<b></b>	
	河川整備	下条川の河道拡幅(H23洪水規模での浸水被害解消)						<b></b>	
		中ノロ川、加茂川、下条川(河川整備計画対応)							<b>•</b>
		災害復旧	国		$\rightarrow$				
3	災害復旧	災害復旧(23単災)	県	_					
		五十嵐川改良復旧	県					<b>-</b>	
		五十嵐川改良復旧(遊水地・ダム嵩上げ)	県	_					
	流出抑制対策	田んぽダムの活用	新潟市						<b></b>
			三条市					*H27.35	完了(予定)
			加茂市	→ ※H22完(白	根郷土改区域)				
			見附市					※H26.3完了	
4			田上町					<b>•</b>	
		調整池等の整備	新潟市						-
			三条市						※H29.3完(予定)
			燕市					<b></b>	※H29.3完(予定)
			田上町					<b>-</b>	•
		地下貯留施設(雨水貯留管)による浸水対策	新潟市						-
		既存消雪井戸を活用した浸水軽減策	見附市					<b>+</b>	

## 【信濃川下流域】各機関におけるハード対策実施状況 2/2 (H26.1.31時点)

ハード対策				ハード対策の実施状況						
No.	対策項目		主な内容	機関	H24年度まで	H25年度 -	H26年度		H27~H30	1104年中
							4~9月	10~3月	年度	H31年度~
	内水対策	排水ポンプ車更新・増強		国		<b>→</b>			<b>→</b>	•
		布施谷川・新川排水路下流部の内水対策(ハード・ソフト)		県 三条市					<b></b>	•
		貝喰川下流部の内水対策(ハード・ソフト)							<b></b>	
		新通川・島田川の河道拡幅		県						<b></b>
			新通川·島田川沿線排水区域内水対策事業	三条市						※H31~完(予定)
		排	直江町三丁目地内排水区域内水対策事業							※H28.3完(予定)
			吉津川流域内水対策事業						※H27.3完	
			興野一丁目地内排水区域内水対策事業						※H27.3完	
		水系	須頃郷地区排水対策事業		→ ※H21完					
		統整	須頃郷地区内水対策事業						<b></b>	※H29.3完(予定)
		備	塚野目大排水路改良事業(橋梁等)						★ ※H27.6完	(予定)
5			間野川排水路改良事業						※H27.3完	
			裏館第1雨水幹線排水区域内水対策事業(公共下水含む)						<b></b>	※H31.3完(予定)
			東三条第1雨水幹線排水区域内水対策事業		→XH21.3完					
		ポンプ場	輪之内ポンプ場排水区域内水対策事業						<b>※</b> H27.5完	(予定)
			新通川沿線ポンプ場改良事業		<b>───</b> ※H21完					
		整備	東光寺ポンプ場整備事業		₩H19完					
		雨水排水ポンプ場のポンプ増設整備(下条川左岸区域)		加茂市		<b>→</b>	※H24完			
		普通河川赤谷川の整備			<b>───</b> ※H20完					
		西加茂第一排水区 ①新栄町雨水幹線・②高須町雨水幹線 の整備			<b>──</b> ※①H18完	<b>→</b>	※②H24完			
		見附市合流式下水道緊急改善事業(雨水貯留管・緊急排水ポンプ)			<b>→</b> ※H22完	·				
		須頃郷1号排水路整備事業		燕市					<b></b>	※H29.3完(予定)
	その他	小須戸橋右岸対応(水防資材の配置)			※H23.9完	※水防対応箇所改	L 女善H24.8完			
6		瑞雲	標橋左岸対応(三条防災ステーション内の水防資材配置)	国			※H26.6完			

<sup>※</sup>事業の実施スケジュールについては、現時点における社会経済状況等を前提としているため、今後の社会経済状況の変化や新たな知見等に基づいて見直しを行う場合があります。